委員会先進地視察報告書総括表

1 視 察 日	令	和	4年	7月	28 日	~	7)	月	29 日	
2 視察地•項 目	1	東京	京 都	杉並	区					ウイルスに感染した場 支援事業について
	2	埼∃	医 県	狭山	市		産業労	働セン	ターのあ	り方、体制について
	3		県		市・町					
	4		県		市・町					
3参加者	1.	小林	史政		委員長	6.	中崎	秀紀		委員
	2.	晦日	房和		副委員長	7.	山口	尚子		商工振興課長
	3.	永尾	髙宣		委員	8.	上野	ともす	Z.	事務局書記
	4.	高濵	広司		委員	9.				
	5.	野島	進吾		委員	10.				
4 視察経費			457,8	340	円		% (8)	人分	

<u>委員会先進地視察報告書</u>

報告者 中崎秀紀

	<u> 中崎秀紀</u>								
1 視 察 日									
2 視 察 地 東京 都 杉並 区									
新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会									
1. 小林史政 委員 6. 中崎秀紀 委	員								
3 参 加 者 2. 晦日房和 委員 7. 山口 尚子 _{商工}	振興課長								
3. 永尾高宣 委員 8. 上野 とも子 随	行書記								
4. 高濵広司 委員 9.									
5. 野島進吾 委員 10.									
4 視 察 項 目 介護者が新型コロナウイルスに感染した場合の障害者等の生活支援	事業								
新型コロナウイルス感染症において多くの自治体が支援体制の構築	に苦慮した。								
5 視察先選定 杉並区では介護者や保護者が感染した場合に支援を行う支援事業	杉並区では介護者や保護者が感染した場合に支援を行う支援事業を令和2年6								
理由・目的 月から開始している。国の好事例にも選出されていることからその背景	景及び政策								
立案過程と成果について確認し参考とするために視察先に選定した。	o								
東京都杉並区 人口 569,730 人									
『介護者等が新型コロナウイルスに感染した場合の障害者等への生活	『介護者等が新型コロナウイルスに感染した場合の障害者等への生活支援事業』								
令和2年6月から実施される。市の単独事業として開始され追って名	令和2年6月から実施される。市の単独事業として開始され追って令和2年9								
月から都の補助が開始される。杉並区の事業をモデルとして補助が頻	月から都の補助が開始される。杉並区の事業をモデルとして補助が始まり、他の								
地域でも類似事業が開始される。事業の終期は未定である。令和4年	地域でも類似事業が開始される。事業の終期は未定である。令和4年度は半期で								
予算 1600 万(内都補助分野ごと上限 1000 万円)、オミクロン株の感覚	予算 1600 万(内都補助分野ごと上限 1000 万円)、オミクロン株の感染再拡大で期								
間の延長と今後の取り組み方を検討している。事業を始めるきっかけ	間の延長と今後の取り組み方を検討している。事業を始めるきっかけは、障害者								
団体等 15 団体からの要望が行われたことである。この障害者団体と	団体等 15 団体からの要望が行われたことである。この障害者団体とは、以前から								
定期的に団体が開催する会議に職員が参加し関係を構築、要望や特別を関係を構築、要望や特別を関係を構築、要望や特別を関係を構築を関係を構築を関係を構築を関係を構築を関係している。	定期的に団体が開催する会議に職員が参加し関係を構築、要望や制度の改善								
に取り組んでいた。 その他障害者の保護者や子供の保護者等から	に取り組んでいた。 その他障害者の保護者や子供の保護者等から 350 件から								
400 件にも上る要望等も受けている。実績については、令和2年度障	400 件にも上る要望等も受けている。実績については、令和2年度障害者1件・								
子供1件、令和3年度障害者5件・高齢者2件(子供は児童相談所が	子供1件、令和3年度障害者5件・高齢者2件(子供は児童相談所が担当し10								
6 知 窓 内 窓 月から事業から離れる)、令和4年度障害者1件・高齢者1件となって	月から事業から離れる)、令和4年度障害者1件・高齢者1件となっている。受け								
6 視察内容 入れ件数は少ないが、相談を受けるなどの調整や最終的な受け入れ	入れ件数は少ないが、相談を受けるなどの調整や最終的な受け入れを保証する								
ことによる安心感など介護者等や事業者の安心につながったと評価し	ことによる安心感など介護者等や事業者の安心につながったと評価している。								
議会も成果を件数にとらわれず現場の実情で判断し理解と評価を行	議会も成果を件数にとらわれず現場の実情で判断し理解と評価を行っている。								
使用していない区立施設を活用し、事業者に施設管理業務委託を行	使用していない区立施設を活用し、事業者に施設管理業務委託を行っている。								
委託費用はスタンバイ費用月 108 万円×12 か月×1.1 に加えて光熱	委託費用はスタンバイ費用月 108 万円×12 か月×1.1 に加えて光熱水費、通信								
費、建物管理費・支援は1時間施設対応で3,750円×1.1、自宅4,1	費、建物管理費・支援は 1 時間施設対応で 3,750 円×1.1、自宅 4,135 円×1.1 と								
なっている。平均利用日数は約4日間となっている。									
○制度の概略									
対象者:区内在住の障害者等で介護者等が感染したことに伴い一時	対象者:区内在住の障害者等で介護者等が感染したことに伴い一時的に介護又								
は療育を必要とする方(本人 PCR 陰性)	は療育を必要とする方(本人 PCR 陰性)								
生活支援内容:介護その他身の回りの世話 食事は配食サービス	生活支援内容:介護その他身の回りの世話 食事は配食サービス								
利用料:無料 食事は自己負担	利用料:無料 食事は自己負担								
生活支援日数:健康観察期間									

実施場所:区立施設跡地活用(旧区立西田保育園 令和2年12月より旧杉並区保育室浜田山東) その他自宅以外での生活が困難な方は自宅において生活支援

○その他の感染症の取組①医療機関への財政支援②移動式 PCR 検査バスの 導入・PCR 検査場所の拡充③自宅療養者ステーションの開設(パルスオキシメー ターや食料の配達、相談対応等)

○区議会の取組①杉並区議会危機管理連絡協議会の開催(オンライン開催を含む)←議運に変わる機動的な会議②杉並区議会 BCP の策定③議会独自の感染対策 1、本会議、委員会への議員・理事者の出席者縮小 2、予算・決算特別委員会での質問項目の事前通知 3、理事者の出席者数の最小化・傍聴席の間引き 4、行政視察の自粛・視察受け入れの中止(令和4年6月より再開) 5、一般質問の事前調整をしっかりと行うことを申し合わせ

7 委員会所見

新型コロナウイルス感染症は、これまでの BCP やマニュアルなどが全く機能しなかったことは共通していた。しかしながら人口や財政規模は違うが、住民が何を不安に感じているのかを把握して、官民一体となって新たな取り組みをスピード感をもって実施したことは大変すばらしい。この事業を参考として東京都も遡及して支援を実施するとともに、他自治体にも同様の支援と好事例として取組を促している。障害者・高齢者・子供と課をまたがる課題に対してワンストップ体制を構築したことは、現在のトレンドであるが困難なチャレンジで、行政の積極性・柔軟性が住民サービスの質の向上に直結することを再認識させられた。また、日頃からの各種団体との信頼関係の構築もこの困難なミッションを成功に導いた一因といえる。議会においても、数値的な成果に注目しがちではあるが住民の安心感に着目して、行政の後押しを行っており、緊急事態における行政と議会の関係性の良好さこそ BCP を実際に実行する肝になることを感じさせられた。杉並区の取り組みは、本市における課題の解決に必要なセーフティーネットの構築におけるポイントを押さえており提言において参考にしたい。

<u>委員会先進地視察報告書</u>

報告者 高濵 広司

1 視 察 日	令和 4年 7月	29 日							
2 視 察 地	埼玉 県 狭し	山市							
	新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会								
3参加者	1. 小林 史政	委員	6. 高濵 広司 委員						
	2. 晦日 房和	委員	7. 山口 尚子 商工振興課長						
	3.	2121	8. 上野 とも子 随行書記						
	4. 野島 進吾	- 17 1	9.						
	5. 中崎 秀紀	委員	10.						
4視察項目	産業労働センターのあり方、	、体制につい	ハて						
5 視察先選定 理由·目的	コロナ禍における産業労働センター(特にSaya-Biz)の役割等について調査するため								
6 視 察 内 容	狭山市産業労働センターに 工した市街地再開発事業・独 発機構ともにグッドデザイン 通路を右手に行くとセンターに を力して、商工会社では いることを目的としている ローワークや若者サポートスラ こと、市から委託されている。 狭山市ビジネスサポートセン ター長以下スタッフが充実し プロジェクトマネージャー、、 ディレクター)、 ITアドバイザー 運営されている。 Bizの目標に の相談ペースでありながら、	は、山を階ののでは、からないでは、大山を階ののでは、大きのででは、大きのでは、たらいでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、いきのではないがは、いきのでは、いきいは、いきいは、いきいは、いきいは、いきいは、いきいは、いきのでは、いきのでは、いきのでは、いきのでは、いきのでは、いきいは、いきのではないは、いきのではないいはないはな	、市民の就労支援、勤労福祉の向上に 市が国にオファーして入居が実現したハ あること、市長の肝煎りのSaya-Bizがある こなっており、観光業務やBizの運営業務 Bizは、開設してから3年だが、小林セン 成果をあげていた。スタッフの構成は、 ゲー、デザインアドバイザー(企画広報 、各自週1~3日ほどの勤務と、効率的に き者の営業・販売力の強化にあり、月1回 効果があったとの回答割合は約9割、満 を上げている。3年間の累積相談事業者						
7 委員会所見	現在、申し込みが相次ぎ月1日の声があがってはいるが、着気でいる。センター長は、市外事者えられていた。 専門家がワンストップで売上サービス内容の具体化、営業定を行い、それからプレスリリカード等作成、HP・Googleマれが明確で、相談が月1回とい大村市の産業支援センターが主であった(事業者には評議所の仕事とはっきり言われ、売力の強化に努め、典型的なかく素晴らしく、その体制は本	回実事 たらーイハー判って家事では、一人ハー判って家を広スビのコがロリアを大いののがロリアをある。これでは、一人ののでは、一人ののでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	における対応は専ら給付金請求の支援 た)が、小林センター長は、それは商工会 も売上が落ちて困っている事業者の販 ら説明された。商工会議所との連携がとに Bizを凌駕していると感じるほど。もっとも 市産業支援センターは、市政研究会でも						